

## “首脳外交力”の発揮を

日米同盟再確認が第一課題 日本国際フォーラム副理事長 平林博

今は「首脳外交」の時代である。内政問題ならば関係閣僚が分担することも可能だが、外交の“核心部分”は、国のトップたる大統領や首相にしかできない。それだけに日本国首相にも、理念や政策を含めた“首脳外交力”が求められている。

外交力発揮に向けた第一歩は「目に見える首相」になることだ。国際的知名度が高くない野田佳彦首相だけに、まずは意識的に発信力を高める努力をしていただきたい。

今後、月内の国連総会をはじめ、20カ国・地域(G20)首脳会合やアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議など大型の国際会議が続く。「日本の首相としてこう考える」と発信することが必要だ。信念や哲学を語ってほしい。

新政権の課題として第一に指摘すべきは、日米同盟の再確認だ。既にオバマ大統領との電話会談は行ったが、早期に訪米し「自分は日米同盟を最重要視する」とのメッセージを、国内外に向けて発信する必要がある。

戦後史を振り返れば、日米関係を重視しない首相は長く続かなかった。強固な基盤を持つ首相として扱われず、他国との関係も良くならない。ベッタリの関係になる必要はない。だが言うべきことを言うためにも、信頼関係を構築すべきだ。

最大懸案の米軍普天間飛行場移転問題は遺憾だが、鳩山由紀夫元首相の“迷走”で不信感だけが残った。できるだけ早く仲井真弘多沖縄県知事とも会い、早期決着に向けて動きだすべきだろう。

対中関係が、日本にとって非常に大事なのは言うまでもない。不要な摩擦は極力起こさないことが大切だ。中国と米国は二者択一ではない。

ただレアアース(希土類)輸出規制、知的所有権侵害などルール違反には毅然(きぜん)と対応すべきだ。中国の軍拡は世界、特にアジア諸国にとって懸念材料であり、責任ある大国たらんとすれば自制してもらう必要もある。

日本政府は中国の尖閣諸島への主権要求や領海侵犯に対し、断固国益を守るとの気概を示すことが必要だ。中国に対しては正論を主張し続けることが大事であり、それが良識ある中国指導者にとって、国内タカ派に対する“武器”ともなろう。

中韓両国首脳とも、可能な限り早期に会談した方が良い。首相のA級戦犯に対する認識をめぐって、両国から厳しい反応が出ているが、首相の人柄をもって、お互いに大局に立って行動する必要性を確認すれば、建設的な関係が築けるだろう。

経済外交では、経済界と一緒に大規模インフラ輸出に努めるとともに、各国との自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)の締結を急ぐべきだ。環太平洋連携協

定(TPP)も、早期に関係国間の話し合いに参画し、日本の考えを反映させた上で加入するべく国内調整を急ぐべきだ。

このほか新政権の課題としては／(1)／温暖化防止や核不拡散など地球規模問題におけるイニシアチブの発揮／(2)／国際経済・金融などへの貢献—に努めていくことも重要だと指摘しておきたい。

野田首相には、知識経験豊富な外務事務次官を活用しつつ、玄葉光一郎外相ら関係閣僚ともよく連携し、首脳外交を堂々と、かつ強力に推進されるよう期待している。

「共同通信配信記事」



**平林 博 日本国際フォーラム副理事長**

1940年東京生まれ。東京大学卒業後、1963年外務省入省。1991年から2007年までに、在米国日本大使館経済公使、次いで同大使館特命全権公使、外務省経済協力局長、総理官邸の内閣外政審議室長、駐インド特命全権大使、駐フランス特命全権大使、査察大使をそれぞれ歴任。現在、グローバル・フォーラム有識者世話人、東アジア共同体評議会常任副議長、日印協会理事長等を兼任。